

2022 年度津田塾大学総合政策研究所シンポジウム実施報告

2022 年度 TU-RIPS シンポジウム

『国際機関で働く、その役割とは：女性の視点から』

(2022 年 6 月 3 日開催)

**Report on the 2022 TU-RIPS Symposium “What Are the Roles of International Organizations and How Is It to Work in Them? From the Perspective of Women”, held on 3<sup>rd</sup> June 2022.**

齋藤 潤<sup>1</sup>

**Abstract**

2022 TU-RIPS Symposium on “What Are the Roles of International Organizations and How Is It to Work in Them? From the Perspective of Women” was held at Sendagaya campus on 3<sup>rd</sup> June 2022.

Invited speakers were Ms. Yumiko Tamura, Acting Representative at the Japanese Representative Office of the Asian Development Bank (ADB); Ms. Naoko Kawaguchi, Acting Head at the Tokyo Center of the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD); Professor Izumi Ohno, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) and former Director of Sadako Ogata Research Institute for Peace and Development of the Japan International Cooperation Agency (JICA); and Mr. Koichi Omori, Senior External Affairs Officer at the Tokyo Office of the World Bank. The symposium took place in a hybrid form with speakers participating face-to-face except Professor Ohno who participated online.

The presentations by each of the speakers covered topics such as the roles played by the respective international organizations, the responsibilities and the requirements of staff members, and the various ways to join the organizations. The presentations, which reflected the personal experiences of the speakers, inspired the audience which totaled 71 including those who participated online. The presentations were followed by an active Q&A session with the students.

Opening remarks were given by Professor Naoko Shinkai, Director of the Research Institute for Policy Studies (RIPS) at Tsuda University, and the moderation of the Symposium was done by the author.

---

<sup>1</sup> 津田塾大学総合政策研究所特任研究員、日本経済研究センター特任研究員、Jun Saito, Research Fellow of the Research Institute for Policy Studies (RIPS) at Tsuda University, and Senior Research Fellow of the Japan Center for Economic Research (JCER).

## 1. 開催概要及び開催趣旨

2022年6月3日（金）に、2022年度 TU-RIPS シンポジウム『国際機関で働く、その役割とは：女性の視点から』を、千駄ヶ谷キャンパスにてハイブリッド方式で開催した。シンポジウムには講師として、アジア開発銀行（ADB）駐日代表代行の田村由美子氏、経済協力開発機構（OECD）東京センター所長（臨時）の川口尚子氏、政策研究大学院大学教授で元世界銀行（World Bank）職員、前国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所長の野野泉氏、世界銀行東京事務所上級対外関係担当官の大森功一氏の4名を招聘した。このうち田村氏、川口氏、大森氏は来場、野野氏はオンラインでの参加であった。各講師には、それぞれ講演の後、質疑を行って頂いたほか、シンポジウム後、時間の許す範囲内で残った参加者への質問にも対応して頂いた。参加者は合計で71名、そのうち過半（44名）は対面で参加し、学外参加者を含むそれ以外（27名）はオンラインでの参加であった。司会進行は筆者が担当した。

シンポジウムでは、冒頭、本研究所所長の新海尚子氏より開会の挨拶があった後、筆者から本シンポジウムの趣旨について説明を行った。そこでは、本シンポジウムの趣旨として、第1に、現在、各国政府がそれぞれ抱えている政策課題に対応するとともに、それぞれが共通に抱える政策課題を解決するためにも重要となっている国際機関の役割に関する理解を深めること、第2に、そうした役割を担っている国際機関で働くということはどういうことであり、どのような人が働いていて、どのようなスキルが求められているのかを知り、自分の将来と接点があり得るのかを考えてみること、第3に、女性の視点から見て国際機関ができることは何か、あるいは女性として国際機関で働くこととはどのようなことを考えること、の三つが挙げられ、こうした点をご説明頂くのにふさわしい方々に講師として出席頂いたことに感謝を意が表せられた。

趣旨説明の後、各講師の紹介があり、引き続き各講師からの講演が行われた。

## 2. 講演の要旨

まずアジア開発銀行（ADB）の田村氏からは、最初に ADB の業務やそこにおける日本の役割について紹介があった後、国際機関ではどのような人材が求められているのかについて説明があり、最後には、今日までのご自身の足取りにも触れて頂きながら、日本人女性が国際開発支援に携わることの意義についてお話を頂いた。

次に経済協力開発機構（OECD）の川口氏からは、まず OECD の歴史や役割、そこにおける日本の立場について紹介があった後、OECD のグローバルな取組み、特にジェンダーやダイバーシティに対する政策上のアプローチや組織としての取組みについての説明があり、結びでは OECD で働くに至る様々な経路についても触れて頂いた。

また政策研究大学院大学の野野氏からは、世界銀行と国際協力事業団/国際協力機構の業務を比較した後、それぞれにおけるご自身の経験を振り返り、両機関における働き方の違い、それぞれで直面した課題やチャレンジしたことなどの紹介があり、最後にはご自身の

ご経験を踏まえた学生達へのアドバイスも頂いた。

最後に世界銀行の大森氏からは、世界銀行グループの目標や組織、それが行っている業務と果たしている役割についての説明があった後、職場としての世界銀行の特徴について触れて頂き、最後には、世界銀行で働こうと思ったときに用意されている様々採用方法やその準備のための奨学金プログラムについての紹介があった。

### 3. 質疑の要旨

講演の後に質疑に移った。そこにおける参加学生からの質問とそれに対する回答は概要以下の通りであった。

まず「ADB では出資額が多いほど投票権も多くなるが、組織としての中立性はどのように確保されるのか」という質問に対しては、田村氏より「ADB の理事会や総会では全加盟国から意見の表明があるので、ADB としてそれを聞き、咀嚼し、集約していくことになるし、マネージメント・チームとしても、日本人総裁の下、アジア太平洋域内外の加盟国出身の複数の副総裁を通して多様な意見が吸収されるようになっており、そうした制度やプロセスを通じて中立性が担保されている」との説明があった。

また「OECD ではダイバーシティとインクルージョンへの取組みは経済発展に貢献しているが、人権の問題としての側面が軽視されることにはならないか」という質問については、川口氏から、「ジェンダーやダイバーシティ、インクルージョンの問題に対する各国政府の問題意識が依然として弱い状況にある中であっては、まずは経済的なインパクトを示すことが効果的で、それがきっかけとなって各分野の政策にジェンダーの視点が反映され、政策が実際に動いていくことを期待している」との回答があった。

最後に「世界銀行の発展途上国への融資額はコロナ下で大幅に膨らんだが、今後はどういふ分野を優先させていくのか」との質問に対しては、大森氏から、「コロナ関連分野に対する融資額が大幅に増加する中で明らかになったのは、そうした分野を支える電力のようなインフラ支援が手薄になっていたことで、今後は、これまでにやってきたインフラ支援に再度力を入れていくことに加え、気候変動や紛争、難民、移民、送金といった多様な課題に取り組んでいくことになる」との見解が示された。

活発な質疑もあって、シンポジウムは10分程度時間を超過して終了することになった。また、シンポジウム後には、講師の方々の時間が許す範囲内で、希望参加者に対する個別相談会も行って頂いた。

### 4. 開催意義と課題

今回のシンポジウムに多くの学生の参加を得ることができた。その背景には、セミナーの先生方のご指導があったことは否定できない。しかし、同時に、参加学生が熱心に講演に聞き入り、質疑に参加していたことを見ても、国際機関の役割やそこで働くことに興味がある学生が多いこと、また国際機関で働くことまでは考えていないにしても、社会に貢

献するとはどのようなことか、そのためにはどうすればよいのかを考えている学生が多いことも確認されたように思う。こうしたことを踏まえると、そのような問題意識をさらに発展させるような機会を引き続き総合政策研究所として提供することは極めて重要であると考えられる。

他方、今回の企画の反省点としては次の二点が挙げられる。第1点は、時間の制約から、講師に十分に講演時間を確保できなかったことである。用意されたスライドの説明を省略せざるを得なかったことも多かった。第2点は、それと表裏の関係にあるが、講師には、一回限りの講演であるにもかかわらず、複数の大きなテーマ（冒頭で紹介したシンポジウムの趣旨に対応）について説明して頂くことを要望したことである。このため、シンポジウムの時間延長、あるいはシンポジウム終了後の質疑といったオーバーフローを起こすことにつながったと考えられる。

以上のことを踏まえると、今後も、このようなシンポジウムを開催する意義は十分にありと認められるが、その趣旨に沿った内容を十分に参加者に伝えるためには、例えば、そうしたテーマのそれぞれについて一回のシンポジウムを充て、全体を連続シンポジウムの形式で提供することなども考えられるべきであるように思う。こうした課題をこれからの総合政策研究所の企画・運営に活かしていくこととしたい。

(写真が続く)

写真

シンポジウム終了後に撮影



右から、一人置いて田村氏、川口氏、大森氏。背景の右画面にオンライン参加の大野氏。そのほか、左端は新海所長、右端は齋藤。